



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月8日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広 TEL 052-732-7789
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	29,199	△0.8	2,372	22.7	2,371	22.9	1,323	17.8
27年2月期第1四半期	29,422	12.1	1,933	45.0	1,930	45.2	1,123	56.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	63.52	—
27年2月期第1四半期	53.93	—

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	60,407	22,303	36.9	1,070.80
27年2月期	58,007	21,059	36.3	1,011.08

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 22,303百万円 27年2月期 21,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	20.00	—	12.00	—
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
 2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると24円00銭になり、年間配当は44円00銭となります。
 3. 当社は、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。平成28年2月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。当該株式分割前に換算すると中間配当18円00銭、期末配当18円00銭、年間配当36円00銭となり、前回予想から6円00銭の増配となります。なお、詳細は本日発表の「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正（増配）及び株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,000	3.6	3,100	12.9	3,050	10.9	1,700	8.3	40.81
通期	107,500	3.9	6,100	10.8	6,050	10.7	3,150	12.4	75.62

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成28年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、第2四半期（累計）81円62銭、通期151円23銭となります。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期1Q	20,834,700株	27年2月期	20,834,700株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	6,142株	27年2月期	6,142株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期1Q	20,828,558株	27年2月期1Q	20,828,558株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年8月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う予定であります。平成28年2月期の業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数を基に算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)の経営環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした、輸出企業の業績や雇用環境の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の伸長が見られ、一部では消費活動に明るい兆しが見られ始めたものの、昨年3月度の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響や円安による物価上昇の影響が懸念されるなど、消費環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

靴小売業界では、カジュアル化の傾向が一層強くなり、より履き心地や機能性へのニーズが高まるとともに、スニーカーブームによるスポーツシューズへのトレンド傾向が鮮明になりつつあります。当社は、このような環境に対応すべく、PB(プライベートブランド)では米国有名歌手をイメージキャラクターとした、Keds(ケッズ)ブランドの靴の独占販売を行い、好評を博しました。婦人靴においては、履きやすくファッショナブルをコンセプトとした、らくらくビューティーシリーズを本格展開し、こうした分野でのPB売上は好調に推移いたしました。また、現場力をさらに高め、正価販売を実践することによって利益基盤の確立を図りました。

さらに、旗艦店舗であるASBee渋谷センター街店等の都市型店舗を中心に、当第1四半期累計期間で30店舗を超える改装を実施いたしました。ファッションに敏感な世代のニーズを掘り起こすとともに、「ASBee(アスピー)」業態の都市型モデルとして品揃えの拡充に努めました。また、「Green box(グリーンボックス)」においては、イオン九州の直営靴売場を新たに引き受け、人材育成・商品力強化に努めました。ASBeeイオン幕張店では全面改装を行い、実店舗としても首都圏最大級の売場面積・品揃えにより売上を拡大するとともに、ネット通販事業の出荷拠点とするオムニチャネル化を推進いたしました。

このような取り組みに加え、接客力の向上や、タブレット端末を活用した成功事例の水平展開を積極的に推進した結果、売上総利益率は前年同期比2.5ポイント増の47.0%、営業利益23億72百万円(前年同期比22.7%増)、経常利益23億71百万円(同22.9%増)、四半期純利益13億23百万円(同17.8%増)と大幅増益となりました。

なお、当第1四半期累計期間の出退店につきましては、出店19店舗、退店2店舗を実施した結果、当第1四半期末店舗数は827店舗となりました。

当社はセグメント情報を記載していませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	8,155	27.9	95.3
紳士靴	4,588	15.7	96.1
スポーツ靴	9,248	31.7	105.5
運動靴・子供靴	5,484	18.8	98.0
その他	1,722	5.9	99.7
合計	29,199	100.0	99.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は604億7百万円となりました。

店舗数の増加及び当第1四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、売上預け金が翌営業日の入金となり、前事業年度末と比較して24億円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は381億4百万円となりました。

当第1四半期会計期間の末日が金融機関の休日である影響による短期借入金の増加及び、支払手形及び買掛金の増加により、前事業年度末と比較して11億56百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は223億3百万円となりました。

利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末と比較して12億44百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年4月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見込支払日までの平均期間による単一の割引率から支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が26百万円及び繰延税金資産が9百万円それぞれ増加し、期首利益剰余金が16百万円減少しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358	2,275
売掛金	290	530
売上預け金	4,144	7,446
商品	34,175	32,912
その他	2,144	1,811
流動資産合計	43,113	44,976
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,337	3,682
土地	932	932
その他(純額)	641	597
有形固定資産合計	4,911	5,212
無形固定資産	396	393
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,183	6,244
その他	3,404	3,584
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,584	9,825
固定資産合計	14,893	15,430
資産合計	58,007	60,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,516	21,359
短期借入金	6,800	7,300
1年内返済予定の長期借入金	1,439	1,255
未払法人税等	1,294	1,041
ポイント引当金	192	168
賞与引当金	255	600
役員業績報酬引当金	19	10
その他	4,074	4,225
流動負債合計	34,592	35,961
固定負債		
長期借入金	1,477	1,219
退職給付引当金	13	37
役員退職慰労引当金	29	—
執行役員退職慰労引当金	9	—
資産除去債務	798	815
その他	27	68
固定負債合計	2,355	2,142
負債合計	36,947	38,104

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金	3,157	3,157
利益剰余金	13,570	14,627
自己株式	△4	△4
株主資本合計	20,049	21,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,196
評価・換算差額等合計	1,009	1,196
純資産合計	21,059	22,303
負債純資産合計	58,007	60,407

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	29,422	29,199
売上原価	16,329	15,486
売上総利益	13,092	13,713
販売費及び一般管理費	11,159	11,340
営業利益	1,933	2,372
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取保険料	3	8
その他	0	0
営業外収益合計	10	14
営業外費用		
支払利息	14	13
その他	0	1
営業外費用合計	14	15
経常利益	1,930	2,371
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	15	28
減損損失	1	1
その他	0	2
特別損失合計	39	32
税引前四半期純利益	1,890	2,340
法人税等	767	1,017
四半期純利益	1,123	1,323

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。